

講義・演習概要

(シラバス)

法制集中研修

第1期

【令和5年6月21日～7月10日】

法制集中研修第1期 シラバス一覧

	番号	課目	担当講師		初回	頁
	1	憲法	渋谷 秀樹	立教大学名誉教授	6月21日	1
	2	民法	滝沢 昌彦	法政大学法学部教授	6月23日	1
	3	行政法	山田 洋	獨協大学法学部教授	6月22日	2
	4	地方自治制度	板垣 勝彦	横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授	6月26日	2
	5	地方公務員制度	荒川 溪	自治大学校教授	6月27日	3
	6	地方税財政制度	井上 靖朗	自治大学校部長教授	6月27日	3

1-1 憲法	
担当講師	渋谷 秀樹（立教大学名誉教授）
プロフィール	昭和 53 年 3 月 東京大学法学部卒業 昭和 59 年 3 月 東京大学大学院法学政治学研究科博士課程満期退学 平成 8 年 1 月 大阪府立大学経済学部教授 平成 9 年 4 月 明治学院大学法学部教授 平成 12 年 4 月 立教大学法学部教授 平成 16 年 4 月 立教大学大学院法務研究科教授 令和 2 年 3 月 立教大学定年退職
講義の内容	憲法の理論体系は憲法の内容・基本原理に関する「憲法総論」、人権の内容・保障の範囲・通則に関する「人権総論」、身体の所在・経済生活・精神生活・共同生活の諸権利に関する「人権各論」、権力分立原理・統治機構通則に関する「統治機構総論」、中央政府と地方政府の組織・活動に関する「統治機構各論」から構成される。講義は、第 1 時限・憲法総論、第 2 時限・人権総論、第 3～4 時限・人権各論、第 5～6 時限・統治機構総論・各論の予定。
事前課題・持ち物など	事前に『E-learning「憲法」』を視聴した上で、憲法の入門書・渋谷秀樹著『憲法への招待』（新版，2014 年，岩波新書）を読んでおくこと。
教科書	渋谷秀樹著『憲法』（第 3 版，2017 年，有斐閣），渋谷秀樹編著『憲法判例集』（第 12 版，2022 年，有斐閣），渋谷秀樹著『憲法への招待』（新版，2014 年，岩波新書）
参考図書	コンパクトな憲法の逐条解説・渋谷秀樹著『憲法を読み解く』（2021 年，有斐閣）。

1-2 民法	
担当講師	滝沢 昌彦（法政大学 法学部教授）
プロフィール	一橋大学法学部を卒業後、1983 年 4 月より司法修習生（第 37 期）。1985 年 4 月に一橋大学法学部助手となり、専任講師等を経て 2023 年 4 月より現職。
講義の内容	民法は、契約の締結をはじめとして地方公共団体の実務と密接な関係がある。本講義では、民法にかかる知識や考え方のうち、地方公務員が実務を行う上で必要な分野に絞って修得することをねらいとする。 第 1 講 序：民法の歴史 民法の構成：物権と債権 第 2 講 人：能力者制度と代理 法人：法人制度と会社制度 第 3 講 物権総論：物権的請求権と物価変動 物権各論：占有権、所用権、用益物権、担保物権 第 4 講 契約総論：契約の成立、契約の効力、契約違反 契約各論：売買、賃貸借、その他 第 5 講 契約以外から生じる債務：事務管理、不当利得、不法行為 時効：取得時効、消滅時効
事前課題・持ち物など	なし
教科書	配布レジュメ
参考図書	「民法入門」（川井 健著：有斐閣）

1-3 行政法	
担当講師	山田 洋（獨協大学 法学部教授）
プロフィール	西南学院大学法学部教授、東洋大学法学部教授、一橋大学法学研究科教授などを経て、現職。
講義の内容	行政活動に関わる法令の束としての「行政法」の基本的な仕組みを理解することにより、それに属する個別法令を解釈適用する能力を高め、ひいては政策遂行の手段としての条例立案等に携わる基礎的な能力を養うことを目的とする。
事前課題・持ち物など	・テキストの該当箇所を予め読んでおくことが理解を深める。
教科書	現代行政法入門 第5版（曾和 俊文，山田 洋，亙理 格／著） 有斐閣 講義用レジュメ
参考図書	

1-4 地方自治制度	
担当講師	板垣 勝彦（横浜国立大学教授）
プロフィール	福島市生まれ。東京大学法学部卒業、東京大学法科大学院修了。東京大学大学院法学政治学研究科助教などを経て、現職。
講義の内容	地方自治の基本法である地方自治法を中心として、戦後から現在に至る地方自治制度に関する理解を深める。地方自治の歴史、普通地方公共団体と特別地方公共団体、国からの関与、自治体の組織（長と議会）、住民訴訟、財産の管理などを扱う。
事前課題・持ち物など	事前課題は特に指定しませんが、復習として、個人ホームページの動画を活用してください。 https://kibatai2004.com/localgovernmentlaw/
教科書	『自治体職員のための ようこそ地方自治法 [第3版]』（第一法規、2020年）
参考図書	『条例づくり教室』（ぎょうせい、2023年）、『地方自治法の現代的課題』（第一法規、2019年）、『都市行政の変貌と法』（第一法規、2023年）

1-5 地方公務員制度	
担当講師	あらかわ けい 荒川 溪（自治大学校教授）
プロフィール	平成 19 年 総務省入省 総務省のほか、長野県庁、石川県庁、北海道大学公共政策大学院で勤務。令和 3 年 4 月より現職。
講義の内容	基本法である地方公務員法を中心に、地方公務員にも適用される労働関係法制についても触れつつ、地方公務員制度全体を概観していく。あわせて、重要な判例や定年の引上げ、会計年度任用職員の創設等の最近の動きも解説する。
事前課題・持ち物など	なし
教科書	・講義テキスト、講義レジュメ、地方自治小六法（令和 5 年版）
参考図書	・猪野積『地方公務員制度講義（第 8 版）』（第一法規）

1-6 地方税財政制度	
担当講師	井上 靖朗（自治大学校部長教授）
プロフィール	平成 10 年、自治省（当時）入省。総務省（自治財政局公営企業課地域企業経営企画室課長補佐、交付税課理事官）、地方公共団体金融機構（経営企画部企画課調査役）のほか、山形県（財政課）、奈良県（財政課参事、財政課長）、さいたま市、鳥取県（総務部長）、国土交通省で勤務。令和 3 年 7 月より自治大学校研究部長、同 4 年 7 月より現職。
講義の内容	地方税財政制度について、地方財政の意義・機能、予算・決算、国と地方の財政関係、地方財政計画と地方交付税、地方税、地方債、国庫支出金、財政健全化制度、地方公営企業等の概要やその課題を理解するとともに、受講生が自らの仕事や出身地方団体と関連付けて地方財政に関する考えを深めることを目指します。
事前課題・持ち物など	自分の自治体の令和 3 年度決算カード及び令和 5 年度予算の概要・ポイントを入手・持参すること。（総務省や各自治体のウェブサイトから印刷できるので、具体については講義中に指示を行うが、事前に目を通しておくことが望ましい）
教科書	各回講義資料を配布します。
参考図書	『日本の地方財政第 2 版』（2020 年、神野直彦・小西砂千夫著、有斐閣） 『地方財政学 機能・制度・歴史』（2022 年、小西砂千夫著、有斐閣） 『令和 5 年度地方交付税のあらまし』（2023 年（近刊）、地方交付税制度研究会編、地方財務協会）

法制集中研修 第1期 Syllabus

作成：自治大学校教務部

〒190-8581 東京都立川市緑町10番地の1

TEL (042) 540-4502 (教務部直通)

FAX (042) 540-4505 (教務部)
